

平成25年度の実施状況がB又はCとなった理由等について

1 透明で質の高い行政経営の推進

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
3	効果的な人員配置	年度内の部内職員の人事異動が必要な事例が具体的に存在せず、現行のグループ制の枠組みの中で運用することにより十分効果的な人員配置が可能と判断したため。	年2回、各課から人員配置に関するヒアリングを行い、限られた人的資源を効果的な配置となるように取り組む。
5	(仮称)まちづくり懇談会の実施	前年度に引き続き、江南市まちづくり懇談会の内容に関するチラシを作成し、区長・町総代会において説明するとともに、本庁、地域情報センターなど公共施設にチラシを常時配架するなど啓発活動を実施したが、まだ、啓発不足であったため。	この制度の実施主体が区・町内会であることが、実施につながらない大きな要因ではないかと思われる。今後も制度の周知は引き続き行っていくが、地域で話し合いの場が生まれる仕組みについて研究していく。
11	財務書類4表の精緻化	構築物等の実態価額への置き換えは、現行の整備時の取得価額で問題ないとの通知により、例年どおり、財務書類4表及び財務書類から分かる財務指標を作成したため。	固定資産台帳の整備及び国の統一的基準による新地方公会計の整備を検討する。

2 人と組織の活性化

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
15	計画的・合理的な定員管理	電算業務の委託化に伴う事務職1人削減は、業務量の縮小状況から実施することができなかった。	必要な業務への集中を図り、行政需要に対応した適正な定員管理を行う。労務職は、引き続き原則として退職者不補充とする。

3 持続可能な財政基盤の確立

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
28	保育料の収納率の向上	過年度分の徴収に重点を置いて納付を促していたため、現年度の収納率が目標を下回った。	納付に向けての相談や納付計画の約束及び遂行を行い、未納額の削減に努めていく。
29	調理実習費の徴収	教室参加者が定員に満たなかったことが要因。特にフレッシュパママ教室は参加申込みが少ない回があり、次回に変更してもらったため、1回教室を実施しなかった。	教室の案内を広報・ホームページで行うとともに、教室開催時に次回の案内を行い、検診・イベント時などでもPRしていく。
32.1	有料広告媒体の拡大	福祉バス、マイクロバスに対する有料広告の設置について、総務課と調整し、実施に向け検討したが、平成25年度は見送りとなったため。	市が所有する財産等への有料広告の設置拡大について、引き続き検討する。また、広告付きの市内案内表示板の設置について、新たに検討する。

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
35	学校給食費の収納率の向上	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収を年 3 回(8 月・10 月・2 月)実施した。昨年に比べ訪問件数を多くすることができたが、保護者の方の協力が得ることができなかった。	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収を年 3 回(8 月・10 月・2 月)継続実施し、給食費を納付していただくようお願いする。また、児童手当を給食費へ支払える申出書の利用を推進し、収納率の向上、未納額の減少を図る。
37	布袋ふれあい会館使用料の見直し	消費税率 10%への改正と併せて、使用料、手数料の見直しについて再検討することになったため。	消費税率 10%への改正と併せて、無料施設の有料化も含めた使用料、手数料の見直しについて再検討する。
38	老人福祉センター使用料の見直し		
39	その他の使用料・手数料の見直し		
40	防災行政無線(移動系)の活用	平成 25 年度は、大規模災害が発生しなかった。また、災害時以外では、双方が会話可能な電話による通信のほうが利便性が高く、通常業務において、防災行政無線を使用することに抵抗を感じる場合が多かった。	他市町村及び愛知県の施設への連絡手段として、普通電話と同様の通話品質である、県の高度情報ネットワーク通信システムの無線電話を啓発することを含め、引き続き、職員へ啓発していく。
48	福祉ガイドブック購入の見直し	印刷冊数の増加や帳合機の故障等により、自前印刷の費用や時間が多大となったため、購入に変更した。	今後とも購入を継続する。
49	予防接種済者入力業務委託料の削減	出生数が減少したことに加え、BCG の対象年齢が変更され移行時期の該当者の接種率が低下したことも要因となる	集団接種の結果入力は今後も保健センターで入力を継続予定 BCG 約 600 件 インフルエンザ 400 件
50	納付済通知書の統合	H26 年度より、国保・介護・後期のシステムが同じプラットフォームになることから、来年度から実施するよう取組予定変更。	H26 年度はシステム担当者とも打ち合わせをして、実施したい
54	スマート運動における業務改善	これまで、隔年で smart 運動による業務改善の優秀事例発表会を市民文化会館において開催してきたが、発表の準備等にかかる負担等を考慮し、文書による回覧やホームページを通じて情報の共有を図るよう、取り組み方針を変更したため。	今後については、smart 運動に係る優秀事例発表会は開催しない。 なお、平成 25 年度から、若手職員の斬新かつ柔軟な発想を活用し、市の課題解決に取り組むこと等を目的として、若手職員による政策提案プロジェクトチームを設置しており、幹部会議等でプレゼンテーションを行う取り組みを開始している。
56	予算書の発行部数の見直し	予算書の発行部数は概ね予定どおり削減できたが、紙の価格が年々値上がり傾向にあり、1 部あたりの印刷単価が見込みよりも上昇したため、効果見込額を下回った。	当初の効果見込額は下回ったものの、発行部数の見直しによる一定の削減効果はあるため、今後も継続していく。

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
64	応急手当普及員の養成	平成24年度には2名(消防団員)しか普及員を養成することができず、他の事業所の応急手当講習には講師としての出席は困難でした。消防団員による自主防災訓練(応急手当)への派遣を平成24年度に引き続き行ったことにより、昨年と比べ若干成果は出ていると思われる。	消防団員へは今後とも継続して普及員の養成を行う。また毎年応急手当講習を受講している事業所等へも積極的に普及員の養成依頼を行い、更なる増員を図ることにより効果額を上げていく。
66	テニスコート管理委託料の削減	蘇南公園テニスコートは、緑地公園テニスコートと比べ稼働率が非常に高く、利用者の利便性を考慮すると週 2 日の休場日を設定することは困難な状況であり、蘇南公園テニスコートの休場日を週 1 日、緑地公園テニスコートの休場日を週 3 日としたため、削減効果額が見込みよりも下回った。なお、屋外施設であるため、天候に左右される部分もある。	一定程度の削減効果があるため、施設の管理運営や利用者の利便性などの面を考慮しながら引き続き取り組む。
68	正副議長就退任あいさつ状の送付方法の見直し	各報道機関のメールアドレスについて、業務上把握しているのは、担当記者のアドレスであり、正副議長就退任あいさつ状の送付先としては不適當であるため。	郵送していた正副議長就退任あいさつ状の一部を、電子メールで送付する。(県下 39 市町) 6報道機関については、従来どおり郵送とする。
86	電話使用料の見直し	当初平成 24～26 年度のデータローガ更新計画が、平成 25～26 年度に変更となったため。	平成 25～26 年度に当初予定の計画を行う。

4 資産の計画的なマネジメントと利活用

No.	取組業務	平成 25 年度 実施状況が B 又は C となった理由	今後の取組予定、見直し内容等
93	保育園の余裕教室の活用	低年齢児の入園者数が増加していることから、保育室に余裕は生じないと予測される。今後、空き保育室が増加する見込みが低く、活用方法について検討することができなかった。	今後、空き保育室が増加していく見込みは低いため、基本的には、本来の目的である保育室として活用していくが、各園の園児数の増減により、空き保育室が生じた場合には、有効な活用方法を検討する。